

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月16日

**【中間会計期間】** 第38期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 兼松エレクトロニクス株式会社

**【英訳名】** KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北 村 章 彦

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋2丁目17番5号

**【電話番号】** 03(5250)6801(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高 橋 薫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋2丁目17番5号

**【電話番号】** 03(5250)6801(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高 橋 薫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社  
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	33,143,656	31,988,975	30,284,357	70,240,763	63,148,636
経常利益 (千円)	1,277,959	932,504	1,225,361	3,237,135	2,166,329
中間(当期)純利益 (千円)	610,154	435,121	210,587	1,721,418	1,165,178
純資産額 (千円)	21,761,894	22,880,166	23,796,765	23,220,258	23,473,656
総資産額 (千円)	39,722,572	40,065,914	38,177,070	42,530,667	37,829,919
1株当たり純資産額 (円)	760.67	799.79	831.86	810.88	819.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.33	15.21	7.36	59.38	40.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.78	57.11	62.33	54.60	62.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,144,967	888,774	758,064	2,427,535	2,529,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,083	51,700	294,570	624,075	1,176,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,359	356,492	672,414	638,717	1,151,537
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,387,005	4,933,364	5,283,148	4,451,952	7,007,968
従業員数 (人)	755	759	792	740	863

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第36期中間連結会計期間から、第35期まで持分法適用会社であった日本イー・ディー・イー株式会社を連結の範囲に含めております。なお、同社は、中間期末日をみなし取得日としたため、中間貸借対照表のみを連結し、損益については持分法によっております。また、アイ・エス・イー・ジャパン株式会社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

4 第36期において持分法適用会社であったアイ・エス・イー・インテグレート・システムズ・エンジニアリング・ジャパン株式会社(前中間連結会計期間はアイ・エス・イー・ジャパン株式会社)は株式をすべて売却したことにより、第37期中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	32,810,635	31,412,911	28,123,462	68,672,810	62,208,511
経常利益 (千円)	1,365,220	747,190	1,139,253	3,103,509	1,789,264
中間(当期)純利益 (千円)	715,507	378,022	260,478	1,713,487	1,060,377
資本金 (千円)	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257
発行済株式総数 (株)	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952
純資産額 (千円)	21,423,819	22,382,352	23,313,075	22,769,009	22,928,638
総資産額 (千円)	38,481,961	38,196,552	36,912,077	41,070,831	35,786,991
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	55.67	58.60	63.16	55.44	64.07
従業員数 (人)	549	551	489	539	539

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

### 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	416
サービス・サポート事業	296
全社(共通)	80
合計	792

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が当中間連結会計期間において71名減少しておりますが、主として早期退職特別優遇制度によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	489
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が当中間会計期間において50名減少しておりますが、主として早期退職特別優遇制度によるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の国内景気は、債務・設備・雇用の過剰を解消した企業の業績回復と堅調な個人消費に支えられ、穏やかな回復基調を見せております。

しかしながら、国内IT市場におきましては、企業のIT投資に対する先行き不透明感は依然として根強く、IT製品の価格下落傾向や、ITベンダー間の競争激化も相まって、依然低い成長率にとどまっております。

当社では、このような環境の中、技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開、システム製品の品質向上、自社製品の開発など数々の施策を積極的に推進するとともに、人事制度の改訂（早期退職特別優遇制度、役職定年制度、転籍制度など）を行い、人件費率の抑制と成果配分の適正化を推進し、収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、302億8千4百万円となり前年同期比17億4百万円（前年同期比5.3%減）の減収となりましたが、経常利益は、12億2千5百万円となり前年同期比2億9千2百万円（前年同期比31.4%増）の増益となりました。一方、中間純利益は、早期退職特別優遇制度における退職加算金などを特別損失（8億7千8百万円）に計上したことにより、2億1千万円となり前年同期比2億2千4百万円（前年同期比51.6%減）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

システム事業につきましては、ドキュメント関連事業は、印刷業界向けの大型レーザープリンターの高速機への切り替え商談が順調に推移しました。

ネットワーク関連事業は、企業ネットワークのブロードバンド化によるシステムの見直しや増設の需要は堅調であったものの、大型LAN工事案件などの減少により、微減となりました。

サーバー関連事業は、競争激化、低価格化の影響と、当社の主力であるIBM製サーバーの複数の大口商談が下期にずれ込んだため、大きく減少しました。

ストレージ関連事業は、ストレージ製品に対する需要が堅調であったため、取り引きは増加したものの、低価格化の影響を受け、微減となりました。

エンジニアリング関連事業は、半導体業界の好況が続いたため、300mmウエハー測定装置の販売は堅調に推移したものの、自動車業界に対するCATIAの販売に苦戦したため、微減となりました。

以上の結果、売上高は、262億2千1百万円（前年同期比6.4%減）となりました。一方、システム事業全体において利益率の低い商談を見直し、仕入れの改善や業務の効率化を推進した結果、利益率が大きく向上し、システム事業全体の営業利益は、11億2千7百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

サービス・サポート事業につきましては、サービス・サポート事業小型周辺機器の保守サービスが低迷したものの、ストレージ関連ビジネスのサービス収入が増加した結果、売上高は、40億6千3百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は、1億3千9百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は52億8千3百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ3億4千9百万円(7.1%)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、売上債権が26億9千4百万円増加したほか、特別退職金等の支払いにより、7億5千8百万円の資金の使用となりました。これは、売上債権の減少額が25億4千7百万円であった前年同期(8億8千8百万円の資金の獲得)に比べ16億4千6百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、投資有価証券の取得による支出が1億9千万円あったほか、有形・無形固定資産の取得による支出が2億4千4百万円あったため、2億9千4百万円の資金の使用となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出が2億1千2百万円あった前年同期(5千1百万円の資金の使用)に比べ2億4千2百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、配当金の支払いを2億1千4百万円実施したほか、借入金を4億5千3百万円返済したため、6億7千2百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が2億1千4百万円だった前年同期(3億5千6百万円の資金の使用)に比べ3億1千5百万円(88.6%減)の減少となりました。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	17,234,947	83.4
サービス・サポート事業	5,059	281.5
合計	17,240,006	83.4

(注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	21,324,698	72.5	10,679,189	65.2
サービス・サポート事業	4,010,667	107.1	4,534,631	105.4
合計	25,335,366	76.4	15,213,820	73.6

(注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	26,221,023	93.6
サービス・サポート事業	4,063,334	101.9
合計	30,284,357	94.7

(注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム株式会社	4,720,710	14.8	-	-

なお、当中間連結会計期間における日本アイ・ピー・エム株式会社への販売実績は2,236,118千円、総販売実績に対する割合は7.4%であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーごとのニーズに対応するため、プリンター分野、電子帳票分野およびストレージ分野において研究開発を行っております。

現在の研究開発は、当社のドキュメント&エンタープライズ・システム本部を中心として50名程の人員でシステム事業を中心に行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億2千2百万円で、システム事業にかかるものであります。研究の目的は、ユーザーごとに異なるシステム環境でプリンター、サーバーおよびソフトウェアを稼働させることを目的としており、製造業、流通業、金融機関、サービス業をはじめ多くの企業に対し異なった環境のシステムを提供しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	
計	28,633,952	28,633,952		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	8,393	29.31
株式会社電通国際情報サービス	東京都港区港南2丁目17-1	5,730	20.01
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	958	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	937	3.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	707	2.47
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	558	1.95
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	482	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	332	1.16
兼松エレクトロニクス従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目17-5	306	1.07
計		19,156	66.90

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 937千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 707千株  
 野村信託銀行株式会社 482千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)の所有株式332千株は、CMTBエクイティインベストメント株式会社が三井アセット信託銀行に委託し、さらに三井アセット信託銀行が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再委託した信託財産であり、議決権の行使については、CMTBエクイティインベストメント株式会社の指示により行使されることとなっております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,583,100	285,831	
単元未満株式	普通株式 23,652		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,831	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2-17-5	27,200		27,200	0.1
計		27,200		27,200	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	897	863	825	814	800	876
最低(円)	761	768	770	774	717	765

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (本社機構管掌 兼 経営企画室長 兼 人事総務部長)	常務取締役 (本社機構管掌 兼 経営企画室長)	酒井 峰夫	平成17年11月1日
取締役 (技術・開発担当)	取締役 (本社機構副管掌 兼 人事総務部長)	林 和美	平成17年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,933,364		5,283,148		7,007,968	
2 受取手形及び売掛金		18,503,409		17,494,889		14,800,789	
3 たな卸資産		5,371,341		4,493,518		5,441,886	
4 その他		1,619,447		1,953,769		1,612,557	
貸倒引当金		250		291		377	
流動資産合計		30,427,311	75.9	29,225,035	76.6	28,862,823	76.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		503,765		379,851		396,776	
2 土地		531,841		140,000		142,280	
3 その他		1,240,855	2,276,462	5.7	1,272,336	1,792,187	4.7
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		177,815		261,892		157,692	
2 その他		487,820	665,636	1.7	488,649	750,541	1.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	4,266,747		4,898,550		4,377,921	
2 その他		2,736,493		1,614,251		2,427,205	
貸倒引当金		247,481		44,241		247,539	
投資損失引当金		59,255	6,696,504	16.7	59,255	6,409,305	16.8
固定資産合計		9,638,603	24.1	8,952,035	23.4	8,967,095	23.7
資産合計		40,065,914	100.0	38,177,070	100.0	37,829,919	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		10,337,243		9,548,207		8,322,812	
2	2	880,000		260,000		515,504	
3		597,086		702,716		646,939	
4		3,104,055		2,576,913		2,601,668	
		14,918,385	37.2	13,087,837	34.3	12,086,923	31.9
流動負債合計							
固定負債							
1	2	260,000		-		197,922	
2		1,766,927		1,058,374		1,795,910	
3		163,855		141,556		189,693	
4		1,198		1,204		1,196	
		2,191,981	5.5	1,201,136	3.1	2,184,722	5.8
固定負債合計							
負債合計							
17,110,366 42.7 14,288,974 37.4 14,271,646 37.7							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
75,381 0.2 91,331 0.3 84,616 0.2							
(資本の部)							
資本金							
9,031,257 22.6 9,031,257 23.7 9,031,257 23.9							
資本剰余金							
8,177,299 20.4 8,177,299 21.4 8,177,299 21.6							
利益剰余金							
5,492,197 13.7 5,985,198 15.7 6,007,696 15.9							
その他有価証券 評価差額金							
199,752 0.5 624,223 1.6 278,230 0.7							
自己株式							
20,340 0.1 21,213 0.1 20,827 0.0							
資本合計							
22,880,166 57.1 23,796,765 62.3 23,473,656 62.1							
負債、少数株主持 分及び資本合計							
40,065,914 100.0 38,177,070 100.0 37,829,919 100.0							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		31,988,975	100.0	30,284,357	100.0	63,148,636	100.0	
売上原価		24,625,280	77.0	22,473,992	74.2	48,284,554	76.5	
売上総利益		7,363,694	23.0	7,810,365	25.8	14,864,081	23.5	
販売費及び一般管理費								
1 従業員給料手当		2,240,095		2,376,636		4,474,857		
2 賞与引当金繰入額		597,086		702,716		596,939		
3 退職給付引当金 繰入額		181,850		167,988		364,845		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		27,236		34,882		53,074		
5 その他		3,403,256	20.1	3,299,261	21.7	7,146,575	20.0	
営業利益		914,170	2.9	1,228,880	4.1	2,227,790	3.5	
営業外収益								
1 受取利息		767		392		1,250		
2 受取配当金		16,534		17,247		18,101		
3 業務受託手数料		-		15,284		24,553		
4 受取保険金		20,000		-		20,000		
5 雑収入		21,057	0.1	16,372	0.1	21,760	0.1	
営業外費用								
1 支払利息		20,131		8,752		35,035		
2 投資事業組合運用損		13,275		26,227		25,093		
3 持分法による 投資損失		4,750		-		71,633		
4 和解金		-		15,000		-		
5 雑支出		1,869	0.1	2,837	0.2	15,364	0.2	
経常利益		932,504	2.9	1,225,361	4.0	2,166,329	3.4	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		333		86		736		
2 会員権売却益		-		14,201		-		
3 投資有価証券売却益		107,829	0.3	136,531	0.5	1,213,313	1.9	
特別損失								
1 固定資産処分損	1	42,765		22,274		537,930		
2 たな卸資産処分損		-		-		454,294		
3 投資有価証券評価損		200		30,000		200		
4 投資有価証券売却損		-		3,721		-		
5 会員権評価損		136,982		-		136,982		
6 特別退職金等		-		789,307		-		
7 再就職支援費用		-	0.5	33,320	2.9	-	1,129,406	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益		860,720	2.7	497,558	1.6	2,250,972	3.6	
法人税、住民税 及び事業税		382,493		138,307		1,065,528		
法人税等調整額		31,039	1.3	137,020	0.9	1,034	1.7	
少数株主利益		12,065	0.0	11,642	0.0	21,299	0.1	
中間(当期)純利益		435,121	1.4	210,587	0.7	1,165,178	1.8	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,177,299	8,177,299			8,177,299
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,177,299	8,177,299			8,177,299
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,294,225	6,007,696			5,294,225
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			435,121	210,587			1,165,178
利益剰余金減少高							
1 配当金		214,561		214,553		429,119	
2 役員賞与		22,588	237,149	18,532	233,086	22,588	451,707
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,492,197	5,985,198			6,007,696



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		860,720	497,558	2,250,972
減価償却費		325,456	321,718	688,671
賞与引当金の増加額ま たは減少額( )		77,027	55,777	77,174
退職給付引当金の増加額また は減少額( )		-	737,535	95,282
受取利息及び受取配当金		17,302	17,639	19,351
支払利息		20,131	8,752	35,035
投資有価証券売却益		-	136,531	1,213,313
投資有価証券評価損		200	30,000	200
投資事業組合運用損		13,275	26,227	25,093
固定資産処分損		42,765	22,274	537,930
特別退職金等		-	789,307	-
再就職支援費用		-	33,320	-
売上債権の増加額( )ま たは減少額		2,547,788	2,694,007	6,277,554
たな卸資産の増加額( ) または減少額		492,648	956,584	508,039
貸与資産の取得による支出		32,836	33,803	173,940
貸与資産の売却による収入		26	12,917	22,779
その他資産の増加額		62,688	39,679	131,475
仕入債務の増加額 または減少額( )		1,305,538	1,225,395	3,317,328
その他負債の増加額		510,695	40,305	172,016
役員賞与の支払額		22,588	18,532	22,588
その他		114,579	28,402	281,970
小計		2,425,010	314,005	4,924,295
利息及び配当金の受取額		17,792	17,639	19,841
利息の支払額		20,211	8,752	35,271
特別退職金等の支払額		-	789,307	-
再就職支援費用の支払額		-	33,320	-
法人税等の支払額		1,533,816	258,330	2,378,995
営業活動による キャッシュ・フロー		888,774	758,064	2,529,869
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		-	190,574	4,867
投資有価証券の売却による収入		92,574	105,573	1,554,372
有形・無形固定資産の取得に よる支出		212,945	244,107	537,756
有形・無形固定資産の売却に よる収入		-	1,626	2,267
その他の投資にかかる収入		20,096	39,005	69,307
貸付金の純減少額		3,059	7,913	3,230
その他		45,514	14,008	90,298
投資活動による キャッシュ・フロー		51,700	294,570	1,176,851

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		-	375,504	300,000
長期借入金の返済による支出		140,000	77,922	420,000
配当金の支払額		214,561	214,553	429,119
少数株主への配当金の支払額		1,350	4,050	1,350
その他		581	385	1,068
財務活動による キャッシュ・フロー		356,492	672,414	1,151,537
現金及び現金同等物に係る 換算差額		831	230	831
現金及び現金同等物の増加額 または減少額( )		481,412	1,724,819	2,556,015
現金及び現金同等物の 期首残高		4,451,952	7,007,968	4,451,952
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,933,364	5,283,148	7,007,968

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 兼松メディカルシステム(株) ケー・イー・エルテクニカル サービス(株) ケー・イー・エルシステムズ (株) ケー・イー・エル・マネージ メント・サービス(株) 日本イー・ディー・イー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 KEL Trading Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模 会社であり、総資産、売上高、 中間純損益および利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いづれ も中間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためであり ます。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の 数 1社 会社の名称 日本ティー・ケー・イー(株)</p> <p>前連結会計年度において持 分法適用会社であったアイ・エ ス・イー・インテグレートッ ド・システムズ・エンジニアリ ング・ジャパン株式会社(前中 間連結会計期間はアイ・エス・ イー・ジャパン株式会社)は、 株式をすべて売却したことによ り当中間連結会計期間より持分 法適用の範囲から除外しており ます。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 兼松メディカルシステム(株) ケー・イー・エルテクニカル サービス(株) ケー・イー・エルシステムズ (株) ケー・イー・エル・マネージ メント・サービス(株) 日本イー・ディー・イー(株) 日本ティー・ケー・イー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の 数 0社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 兼松メディカルシステム(株) ケー・イー・エルテクニカル サービス(株) ケー・イー・エルシステムズ (株) ケー・イー・エル・マネージ メント・サービス(株) 日本イー・ディー・イー(株) 日本ティー・ケー・イー(株)</p> <p>前連結会計年度において持 分法適用会社であった日本テ ィー・ケー・イー株式会社 は、株式の追加取得により当 連結会計年度から連結の範囲 に含めております。なお同社 は、期末日をみなし取得日と したため、貸借対照表を連結 し、損益については持分法に よっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模 会社であり、総資産、売上高、 当期純損益および利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いづれ も連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためでありま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の 数 0社</p> <p>前連結会計年度において持分 法適用会社であったアイ・エ ス・イー・インテグレートッ ド・システムズ・エンジニアリ ング・ジャパン株式会社は、株 式をすべて売却したことにより 当連結会計年度より持分法適用 の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc. 中央情報システム㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 2 社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法にもとづく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 貸与資産 2～6年</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 1 社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び建築物 3～36年 貸与資産 2～6年</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 1 社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(152,786千円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(152,786千円)については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)および変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引および金利スワップ取引を実施しております。なお、これらの取引については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「業務受託手数料」(当中間連結会計期間4,595千円)は、営業外収益の百分の十以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「出向者退職金受入益」(当中間連結会計期間2,404千円)は、営業外収益の百分の十以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたこととともない、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の当該出資の額は、投資有価証券に134,750千円含まれております。また、前中間連結会計期間の当該出資の額は、「投資その他の資産」の「その他」に213,707千円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、営業外収益の百分の十を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「業務受託手数料」は4,595千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増加額または減少額( )」は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「退職給付引当金の増加額または減少額( )」は66,298千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は107,829千円であります。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,204,528千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,856,445千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,802,042千円</p>
<p>2 担保に提供している資産およびその対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>投資有価証券 1,433,078千円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 280,000千円</p> <p>長期借入金 260,000千円</p> <p>合計 540,000千円</p>	<p>2 担保に提供している資産およびその対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>投資有価証券 514,800千円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 260,000千円</p>	<p>2 担保に提供している資産およびその対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>投資有価証券 421,200千円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 140,000千円</p> <p>長期借入金 120,000千円</p> <p>合計 260,000千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証</p> <p>従業員 (住宅資金) 75,163千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証</p> <p>従業員 (住宅資金) 47,740千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証</p> <p>従業員 (住宅資金) 69,104千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12,052千円</p> <p>その他固定資産 30,712千円</p> <p>合計 42,765千円</p>	<p>1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20,397千円</p> <p>その他固定資産 1,876千円</p> <p>合計 22,274千円</p>	<p>1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 119,917千円</p> <p>土地 389,561千円</p> <p>その他固定資産 28,451千円</p> <p>合計 537,930千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,933,364千円</p> <p>現金及び現金同等物 4,933,364千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,283,148千円</p> <p>現金及び現金同等物 5,283,148千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 7,007,968千円</p> <p>現金及び現金同等物 7,007,968千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																																																								
<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>車輛 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>786,669</td> <td>10,599</td> <td>797,268</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>530,325</td> <td>5,280</td> <td>535,605</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>256,344</td> <td>5,318</td> <td>261,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,126,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,486,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,613,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,978,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,367,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,345,963千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,387千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	786,669	10,599	797,268	減価償却累計額相当額	530,325	5,280	535,605	中間期末残高相当額	256,344	5,318	261,663	1年以内	3,126,856千円	1年超	4,486,575千円	合計	7,613,432千円	1年以内	2,978,648千円	1年超	4,367,314千円	合計	7,345,963千円	支払リース料	102,387千円	減価償却費相当額	98,448千円	支払利息相当額	2,974千円	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>車輛 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>791,767</td> <td>12,089</td> <td>803,856</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>520,030</td> <td>3,796</td> <td>523,827</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>271,736</td> <td>8,292</td> <td>280,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,811,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,842,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,653,358千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,689,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,679,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,369,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,474千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 同左</p>		器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	791,767	12,089	803,856	減価償却累計額相当額	520,030	3,796	523,827	中間期末残高相当額	271,736	8,292	280,029	1年以内	2,811,308千円	1年超	3,842,050千円	合計	6,653,358千円	1年以内	2,689,804千円	1年超	3,679,550千円	合計	6,369,355千円	支払リース料	87,956千円	減価償却費相当額	84,474千円	支払利息相当額	2,521千円	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>車輛 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>649,530</td> <td>12,089</td> <td>661,619</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>467,848</td> <td>2,587</td> <td>470,436</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>181,681</td> <td>9,501</td> <td>191,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,164,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,670,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,834,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,038,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,599,816千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,638,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174,919千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,325千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 同左</p>		器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	649,530	12,089	661,619	減価償却累計額相当額	467,848	2,587	470,436	期末残高相当額	181,681	9,501	191,183	1年以内	3,164,045千円	1年超	4,670,205千円	合計	7,834,251千円	1年以内	3,038,317千円	1年超	4,599,816千円	合計	7,638,134千円	支払リース料	182,082千円	減価償却費相当額	174,919千円	支払利息相当額	5,325千円
	器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	786,669	10,599	797,268																																																																																																					
減価償却累計額相当額	530,325	5,280	535,605																																																																																																					
中間期末残高相当額	256,344	5,318	261,663																																																																																																					
1年以内	3,126,856千円																																																																																																							
1年超	4,486,575千円																																																																																																							
合計	7,613,432千円																																																																																																							
1年以内	2,978,648千円																																																																																																							
1年超	4,367,314千円																																																																																																							
合計	7,345,963千円																																																																																																							
支払リース料	102,387千円																																																																																																							
減価償却費相当額	98,448千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,974千円																																																																																																							
	器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	791,767	12,089	803,856																																																																																																					
減価償却累計額相当額	520,030	3,796	523,827																																																																																																					
中間期末残高相当額	271,736	8,292	280,029																																																																																																					
1年以内	2,811,308千円																																																																																																							
1年超	3,842,050千円																																																																																																							
合計	6,653,358千円																																																																																																							
1年以内	2,689,804千円																																																																																																							
1年超	3,679,550千円																																																																																																							
合計	6,369,355千円																																																																																																							
支払リース料	87,956千円																																																																																																							
減価償却費相当額	84,474千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,521千円																																																																																																							
	器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	649,530	12,089	661,619																																																																																																					
減価償却累計額相当額	467,848	2,587	470,436																																																																																																					
期末残高相当額	181,681	9,501	191,183																																																																																																					
1年以内	3,164,045千円																																																																																																							
1年超	4,670,205千円																																																																																																							
合計	7,834,251千円																																																																																																							
1年以内	3,038,317千円																																																																																																							
1年超	4,599,816千円																																																																																																							
合計	7,638,134千円																																																																																																							
支払リース料	182,082千円																																																																																																							
減価償却費相当額	174,919千円																																																																																																							
支払利息相当額	5,325千円																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																							
<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">72,531</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">54,395</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 70%;">3,725,321千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,290,757千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">9,016,078千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">32,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,462千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,911千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。</p>		貸与資産 (千円)	取得価額	72,531	減価償却累計額	54,395	中間期末残高	18,135	1年以内	3,725,321千円		1年超	5,290,757千円		合計	9,016,078千円		受取リース料	32,572千円	減価償却費	4,462千円	受取利息相当額	2,911千円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,084</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">20,618</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 70%;">2,538,681千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,744,472千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,283,153千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">24,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		貸与資産 (千円)	取得価額	30,084	減価償却累計額	20,618	中間期末残高	9,465	1年以内	2,538,681千円		1年超	2,744,472千円		合計	5,283,153千円		受取リース料	24,177千円	減価償却費	2,210千円	受取利息相当額	1,011千円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">55,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">41,948</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 70%;">3,704,502千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,279,466千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,983,968千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">59,054千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,667千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		貸与資産 (千円)	取得価額	55,244	減価償却累計額	41,948	期末残高	13,296	1年以内	3,704,502千円		1年超	5,279,466千円		合計	8,983,968千円		受取リース料	59,054千円	減価償却費	7,667千円	受取利息相当額	5,215千円
	貸与資産 (千円)																																																																						
取得価額	72,531																																																																						
減価償却累計額	54,395																																																																						
中間期末残高	18,135																																																																						
1年以内	3,725,321千円																																																																						
1年超	5,290,757千円																																																																						
合計	9,016,078千円																																																																						
受取リース料	32,572千円																																																																						
減価償却費	4,462千円																																																																						
受取利息相当額	2,911千円																																																																						
	貸与資産 (千円)																																																																						
取得価額	30,084																																																																						
減価償却累計額	20,618																																																																						
中間期末残高	9,465																																																																						
1年以内	2,538,681千円																																																																						
1年超	2,744,472千円																																																																						
合計	5,283,153千円																																																																						
受取リース料	24,177千円																																																																						
減価償却費	2,210千円																																																																						
受取利息相当額	1,011千円																																																																						
	貸与資産 (千円)																																																																						
取得価額	55,244																																																																						
減価償却累計額	41,948																																																																						
期末残高	13,296																																																																						
1年以内	3,704,502千円																																																																						
1年超	5,279,466千円																																																																						
合計	8,983,968千円																																																																						
受取リース料	59,054千円																																																																						
減価償却費	7,667千円																																																																						
受取利息相当額	5,215千円																																																																						
オペレーティング・リース取引に係る注記																																																																							
<p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,033千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">189,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">355,003千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,044千円	1年超	3,033千円	合計	7,077千円	1年以内	189,141千円	1年超	165,862千円	合計	355,003千円	<p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">31,724千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">117,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">201,933千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,317千円	1年超	18,407千円	合計	31,724千円	1年以内	117,856千円	1年超	84,077千円	合計	201,933千円	<p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">155,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">263,448千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,044千円	1年超	1,011千円	合計	5,055千円	1年以内	155,739千円	1年超	107,708千円	合計	263,448千円																																	
1年以内	4,044千円																																																																						
1年超	3,033千円																																																																						
合計	7,077千円																																																																						
1年以内	189,141千円																																																																						
1年超	165,862千円																																																																						
合計	355,003千円																																																																						
1年以内	13,317千円																																																																						
1年超	18,407千円																																																																						
合計	31,724千円																																																																						
1年以内	117,856千円																																																																						
1年超	84,077千円																																																																						
合計	201,933千円																																																																						
1年以内	4,044千円																																																																						
1年超	1,011千円																																																																						
合計	5,055千円																																																																						
1年以内	155,739千円																																																																						
1年超	107,708千円																																																																						
合計	263,448千円																																																																						

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,571,674	2,995,135	423,460
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	316,200	230,152	86,048
合計	2,887,874	3,225,287	337,412

(注) 減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	581,885

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,493,669	3,573,991	1,080,322
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	461,115	435,223	25,892
合計	2,954,785	4,009,214	1,054,429

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損30,000千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	551,285

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,474,280	3,027,763	553,483
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	512,985	430,221	82,763
合計	2,987,265	3,457,985	470,719

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損200千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	581,885

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
キャップ取引	84,200		0	0
合計	84,200		0	0

- (注) 1 金利キャップ取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。  
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
キャップ取引	41,600		0	0
合計	41,600		0	0

- (注) 1 金利キャップ取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。  
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,000,607	3,988,368	31,988,975		31,988,975
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	117,636	67,736	185,372	(185,372)	
計	28,118,243	4,056,105	32,174,348	(185,372)	31,988,975
営業費用	27,321,710	3,939,205	31,260,915	(186,110)	31,074,805
営業利益	796,532	116,900	913,433	737	914,170

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,221,023	4,063,334	30,284,357		30,284,357
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	123,202	98,670	221,873	(221,873)	
計	26,344,226	4,162,004	30,506,231	(221,873)	30,284,357
営業費用	25,217,168	4,022,466	29,239,634	(184,157)	29,055,477
営業利益	1,127,058	139,538	1,266,596	(37,715)	1,228,880

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,089,811	8,058,825	63,148,636		63,148,636
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	236,382	138,980	375,362	(375,362)	
計	55,326,193	8,197,805	63,523,998	(375,362)	63,148,636
営業費用	53,447,239	7,851,539	61,298,778	(377,932)	60,920,846
営業利益	1,878,953	346,266	2,225,219	2,570	2,227,790

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。



( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 799.79円	1株当たり純資産額 831.86円	1株当たり純資産額 819.90円
1株当たり中間純利益 15.21円	1株当たり中間純利益 7.36円	1株当たり当期純利益 40.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	435,121	210,587	1,165,178
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	435,121	210,587	1,146,645
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			18,532
普通株主に帰属しない金額 (千円)			18,532
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,607	28,606	28,607

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

兼松株式会社により当社株式の公開買付けが実施され、同社が当社株式6,000千株を取得した結果、同社の所有に係る議決権の数が総株主の議決権の過半数を占めることとなり、平成17年11月30日をもって同社が当社の親会社となりました。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,511,388		4,927,478		6,330,304	
2 受取手形		364,916		272,123		456,467	
3 売掛金		17,939,820		16,501,874		14,775,050	
4 商品		4,047,207		3,554,327		3,389,266	
5 繰延税金資産		226,622		514,962		245,684	
6 その他		1,252,610		2,160,048		1,494,083	
貸倒引当金		275		124		244	
流動資産合計		28,342,291	74.2	27,930,690	75.7	26,690,611	74.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		472,309		178,614		168,011	
2 貸与資産		555,325		458,883		501,463	
3 土地		531,841					
4 その他		427,131		372,094		400,443	
有形固定資産合計		1,986,608		1,009,592		1,069,918	
(2) 無形固定資産		470,634		476,708		490,432	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,693,609		2,045,977		1,977,186	
2 関係会社株式	3	3,396,914		3,836,962		3,239,134	
3 繰延税金資産		725,705		110,955		710,445	
4 差入保証金		1,294,291		1,285,731		1,292,108	
5 その他		593,234		397,396		623,948	
貸倒引当金		247,481		44,241		247,539	
投資損失引当金		59,255		137,696		59,255	
投資その他の 資産合計		7,397,019		7,495,086		7,536,028	
固定資産合計		9,854,261	25.8	8,981,387	24.3	9,096,380	25.4
資産合計		38,196,552	100.0	36,912,077	100.0	35,786,991	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形		364,988		176,726		342,686	
2 買掛金		9,961,334		9,201,312		7,752,663	
3 短期借入金	3	280,000		260,000		140,000	
4 未払法人税等		284,983		38,864		176,521	
5 賞与引当金		409,055		467,892		416,931	
6 その他	5	2,413,119		2,363,773		2,021,013	
流動負債合計		13,713,482	35.9	12,508,569	33.9	10,849,815	30.3
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	3	260,000				120,000	
2 退職給付引当金		1,693,768		976,542		1,717,362	
3 役員退職慰労引当金		145,310		109,756		169,538	
4 預り保証金		1,638		4,133		1,636	
固定負債合計		2,100,718	5.5	1,090,432	2.9	2,008,537	5.6
負債合計		15,814,200	41.4	13,599,002	36.8	12,858,353	35.9
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		8,177,299		8,177,299		8,177,299	
資本剰余金合計		8,177,299	21.4	8,177,299	22.2	8,177,299	22.9
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		360,407		360,407		360,407	
2 任意積立金		1,628,000		1,628,000		1,628,000	
3 中間(当期)未処分利益		3,005,247		3,513,059		3,473,045	
利益剰余金合計		4,993,655	13.1	5,501,467	14.9	5,461,452	15.3
その他有価証券 評価差額金		200,480	0.5	624,264	1.7	279,456	0.8
自己株式		20,340	0.0	21,213	0.1	20,827	0.1
資本合計		22,382,352	58.6	23,313,075	63.2	22,928,638	64.1
負債資本合計		38,196,552	100.0	36,912,077	100.0	35,786,991	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		31,412,911	100.0	28,123,462	100.0	62,208,511	100.0
売上原価		25,449,674	81.0	22,082,821	78.5	50,204,359	80.7
売上総利益		5,963,236	19.0	6,040,641	21.5	12,004,152	19.3
販売費及び一般管理費		5,292,950	16.9	5,127,367	18.3	10,312,808	16.6
営業利益		670,286	2.1	913,273	3.2	1,691,343	2.7
営業外収益							
1 受取利息		912		8,636		2,267	
2 その他		113,894		268,266		173,124	
営業外収益合計		114,807	0.4	276,902	1.0	175,392	0.3
営業外費用							
1 支払利息		17,228		7,810		29,577	
2 投資事業組合運用損		13,275		26,227		25,093	
3 その他		7,400		16,884		22,799	
営業外費用合計		37,903	0.1	50,922	0.1	77,471	0.1
経常利益		747,190	2.4	1,139,253	4.1	1,789,264	2.9
特別利益	2	114,299	0.4	150,853	0.5	1,219,815	1.9
特別損失	3	177,779	0.6	931,774	3.3	1,125,773	1.8
税引前中間(当期)純利益		683,709	2.2	358,332	1.3	1,883,306	3.0
法人税、住民税及び事業税		254,380		5,280		829,852	
法人税等調整額		51,307	305,687	92,573	97,854	6,923	822,928
中間(当期)純利益		378,022	1.2	260,478	0.9	1,060,377	1.7
前期繰越利益		2,627,225		3,252,581		2,627,225	
中間配当額						214,557	
中間(当期)未処分利益		3,005,247		3,513,059		3,473,045	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 総平均法にもとづく原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 器具・備品 2～15年 貸与資産 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式  同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具・備品 2～15年 貸与資産 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式  同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(149,759千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)および変動金利の借入金</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左  ヘッジ対象...同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(149,759千円)については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左  ヘッジ対象...同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引および金利スワップ取引を実施しております。なお、これらの取引については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表関係)  「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことにもない、当中間会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。  なお、当中間会計期間の当該出資の額は、投資有価証券に134,750千円含まれております。また、前中間会計期間の当該出資の額は、「投資その他の資産」の「その他」に213,707千円含まれております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,335,515千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,860,909千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,866,569千円
2 リース契約残高 賃貸用機器の一部をリース会社よりリースしており、その契約終了までのリース契約未履行残高は次のとおりであります。 日本アイ・ピー・エム(株) 1,707,164千円 芙蓉総合リース(株) 1,081,433千円 センチュリー・リーシング・システム(株) 1,032,280千円 ダイヤモンドリース(株) 1,006,846千円 その他 2,518,237千円 合計 7,345,963千円	2 リース契約残高 賃貸用機器の一部をリース会社よりリースしており、その契約終了までのリース契約未履行残高は次のとおりであります。 日本アイ・ピー・エム(株) 1,629,745千円 センチュリー・リーシング・システム(株) 1,334,866千円 芙蓉総合リース(株) 919,504千円 ダイヤモンドリース(株) 559,296千円 その他 1,925,942千円 合計 6,369,355千円	2 リース契約残高 賃貸用機器の一部をリース会社よりリースしており、その契約終了までのリース契約未履行残高は次のとおりであります。 日本アイ・ピー・エム(株) 2,075,945千円 センチュリー・リーシング・システム(株) 1,310,104千円 芙蓉総合リース(株) 1,074,714千円 ダイヤモンドリース(株) 750,649千円 その他 2,426,720千円 合計 7,638,134千円
3 担保に提供している資産およびその対応債務 担保提供資産 関係会社株式 1,433,078千円 対応債務 短期借入金 280,000千円 長期借入金 260,000千円 合計 540,000千円	3 担保に提供している資産およびその対応債務 担保提供資産 関係会社株式 514,800千円 対応債務 短期借入金 260,000千円	3 担保に提供している資産およびその対応債務 担保提供資産 関係会社株式 421,200千円 対応債務 短期借入金 140,000千円 長期借入金 120,000千円 合計 260,000千円
4 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 75,163千円	4 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 47,740千円	4 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 69,104千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税と仮受消費税を相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 203,799千円 無形固定資産 67,162千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 161,031千円 無形固定資産 74,896千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 416,330千円 無形固定資産 137,652千円
2	2 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 136,531千円	2 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 1,219,428千円
3 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。 会員権評価損 136,982千円	3 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。 特別退職金等 789,307千円 投資損失引当金繰入額 78,441千円	3 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。 固定資産処分損 534,297千円 たな卸資産処分損 454,294千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																																																								
<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 403 496 470"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>車輛 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>775,169</td> <td>10,599</td> <td>785,768</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>528,727</td> <td>5,280</td> <td>534,008</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>246,441</td> <td>5,318</td> <td>251,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 716 496 828"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,123,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,480,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,603,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 918 496 985"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,978,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,367,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,345,963千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 1254 496 1366"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	775,169	10,599	785,768	減価償却累計額相当額	528,727	5,280	534,008	中間期末残高相当額	246,441	5,318	251,760	1年以内	3,123,084千円	1年超	4,480,389千円	合計	7,603,473千円	1年以内	2,978,648千円	1年超	4,367,314千円	合計	7,345,963千円	支払リース料	100,722千円	減価償却費相当額	96,851千円	支払利息相当額	2,851千円	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 403 916 470"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>車輛 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>780,267</td> <td>12,089</td> <td>792,356</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>514,599</td> <td>3,796</td> <td>518,396</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>265,667</td> <td>8,292</td> <td>273,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 716 916 828"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,807,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,839,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,647,172千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 918 916 985"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,689,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,679,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,369,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 1254 916 1366"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,557千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,422千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	780,267	12,089	792,356	減価償却累計額相当額	514,599	3,796	518,396	中間期末残高相当額	265,667	8,292	273,960	1年以内	2,807,432千円	1年超	3,839,740千円	合計	6,647,172千円	1年以内	2,689,804千円	1年超	3,679,550千円	合計	6,369,355千円	支払リース料	85,958千円	減価償却費相当額	82,557千円	支払利息相当額	2,422千円	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="916 403 1337 470"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>車輛 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>638,030</td> <td>12,089</td> <td>650,119</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>464,334</td> <td>2,587</td> <td>466,922</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>173,695</td> <td>9,501</td> <td>183,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="916 716 1337 828"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,160,222千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,665,944千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,826,166千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="916 918 1337 985"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,038,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,599,816千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,638,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="916 1254 1337 1366"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171,405千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	638,030	12,089	650,119	減価償却累計額相当額	464,334	2,587	466,922	期末残高相当額	173,695	9,501	183,197	1年以内	3,160,222千円	1年超	4,665,944千円	合計	7,826,166千円	1年以内	3,038,317千円	1年超	4,599,816千円	合計	7,638,134千円	支払リース料	178,419千円	減価償却費相当額	171,405千円	支払利息相当額	5,077千円
	器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	775,169	10,599	785,768																																																																																																					
減価償却累計額相当額	528,727	5,280	534,008																																																																																																					
中間期末残高相当額	246,441	5,318	251,760																																																																																																					
1年以内	3,123,084千円																																																																																																							
1年超	4,480,389千円																																																																																																							
合計	7,603,473千円																																																																																																							
1年以内	2,978,648千円																																																																																																							
1年超	4,367,314千円																																																																																																							
合計	7,345,963千円																																																																																																							
支払リース料	100,722千円																																																																																																							
減価償却費相当額	96,851千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,851千円																																																																																																							
	器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	780,267	12,089	792,356																																																																																																					
減価償却累計額相当額	514,599	3,796	518,396																																																																																																					
中間期末残高相当額	265,667	8,292	273,960																																																																																																					
1年以内	2,807,432千円																																																																																																							
1年超	3,839,740千円																																																																																																							
合計	6,647,172千円																																																																																																							
1年以内	2,689,804千円																																																																																																							
1年超	3,679,550千円																																																																																																							
合計	6,369,355千円																																																																																																							
支払リース料	85,958千円																																																																																																							
減価償却費相当額	82,557千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,422千円																																																																																																							
	器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	638,030	12,089	650,119																																																																																																					
減価償却累計額相当額	464,334	2,587	466,922																																																																																																					
期末残高相当額	173,695	9,501	183,197																																																																																																					
1年以内	3,160,222千円																																																																																																							
1年超	4,665,944千円																																																																																																							
合計	7,826,166千円																																																																																																							
1年以内	3,038,317千円																																																																																																							
1年超	4,599,816千円																																																																																																							
合計	7,638,134千円																																																																																																							
支払リース料	178,419千円																																																																																																							
減価償却費相当額	171,405千円																																																																																																							
支払利息相当額	5,077千円																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																								
<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高貸与資産(千円)</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td>72,531</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>54,395</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>18,135</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,725,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,290,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,016,078千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>32,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,462千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,911千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。</p>	取得価額	72,531	減価償却累計額	54,395	中間期末残高	18,135	1年以内	3,725,321千円	1年超	5,290,757千円	合計	9,016,078千円	受取リース料	32,572千円	減価償却費	4,462千円	受取利息相当額	2,911千円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高貸与資産(千円)</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td>30,084</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>20,618</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>9,465</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,538,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,744,472千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,283,153千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>24,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,210千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,011千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額	30,084	減価償却累計額	20,618	中間期末残高	9,465	1年以内	2,538,681千円	1年超	2,744,472千円	合計	5,283,153千円	受取リース料	24,177千円	減価償却費	2,210千円	受取利息相当額	1,011千円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高貸与資産(千円)</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td>55,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>41,948</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>13,296</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,704,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,279,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,983,968千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>59,054千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,667千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5,215千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額	55,244	減価償却累計額	41,948	期末残高	13,296	1年以内	3,704,502千円	1年超	5,279,466千円	合計	8,983,968千円	受取リース料	59,054千円	減価償却費	7,667千円	受取利息相当額	5,215千円
取得価額	72,531																																																							
減価償却累計額	54,395																																																							
中間期末残高	18,135																																																							
1年以内	3,725,321千円																																																							
1年超	5,290,757千円																																																							
合計	9,016,078千円																																																							
受取リース料	32,572千円																																																							
減価償却費	4,462千円																																																							
受取利息相当額	2,911千円																																																							
取得価額	30,084																																																							
減価償却累計額	20,618																																																							
中間期末残高	9,465																																																							
1年以内	2,538,681千円																																																							
1年超	2,744,472千円																																																							
合計	5,283,153千円																																																							
受取リース料	24,177千円																																																							
減価償却費	2,210千円																																																							
受取利息相当額	1,011千円																																																							
取得価額	55,244																																																							
減価償却累計額	41,948																																																							
期末残高	13,296																																																							
1年以内	3,704,502千円																																																							
1年超	5,279,466千円																																																							
合計	8,983,968千円																																																							
受取リース料	59,054千円																																																							
減価償却費	7,667千円																																																							
受取利息相当額	5,215千円																																																							
オペレーティング・リース取引に係る注記																																																								
<p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,033千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,077千円</td> </tr> </table> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>189,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355,003千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,044千円	1年超	3,033千円	合計	7,077千円	1年以内	189,141千円	1年超	165,862千円	合計	355,003千円	<p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,724千円</td> </tr> </table> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>117,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,933千円</td> </tr> </table>	1年以内	13,317千円	1年超	18,407千円	合計	31,724千円	1年以内	117,856千円	1年超	84,077千円	合計	201,933千円	<p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,011千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,055千円</td> </tr> </table> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>155,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,448千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,044千円	1年超	1,011千円	合計	5,055千円	1年以内	155,739千円	1年超	107,708千円	合計	263,448千円																		
1年以内	4,044千円																																																							
1年超	3,033千円																																																							
合計	7,077千円																																																							
1年以内	189,141千円																																																							
1年超	165,862千円																																																							
合計	355,003千円																																																							
1年以内	13,317千円																																																							
1年超	18,407千円																																																							
合計	31,724千円																																																							
1年以内	117,856千円																																																							
1年超	84,077千円																																																							
合計	201,933千円																																																							
1年以内	4,044千円																																																							
1年超	1,011千円																																																							
合計	5,055千円																																																							
1年以内	155,739千円																																																							
1年超	107,708千円																																																							
合計	263,448千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

兼松株式会社により当社株式の公開買付けが実施され、同社が当社株式6,000千株を取得した結果、同社の所有に係る議決権の数が総株主の議決権の過半数を占めることとなり、平成17年11月30日をもって同社が当社の親会社となりました。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、第38期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	214,549	千円
1株当たりの額	7.5	円

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月28日関東財務局長に提出。  
(第37期)

(2) 意見表明報告書

発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に  
関する内閣府令第25条(対象会社等の意見表明)の 平成17年11月2日関東財務局長に提出。  
規定にもとづく意見表明報告書

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第  
3号(親会社の異動)および第4号(主要株主の異 平成17年11月25日関東財務局長に提出。  
動)の規定にもとづく臨時報告書

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第  
12号および第19号(投資有価証券の売却)の規定に 平成17年11月29日関東財務局長に提出。  
もとづく臨時報告書

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 義昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式公開買付が実施された結果、平成17年11月30日をもって兼松株式会社が会社の親会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 義昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式公開買付が実施された結果、平成17年11月30日をもって兼松株式会社が会社の親会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。